

② 紙の再資源化の推進

<説明>

「紙の再資源化の促進」

環境省

環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課 中川 智美

紙の再資源化の促進

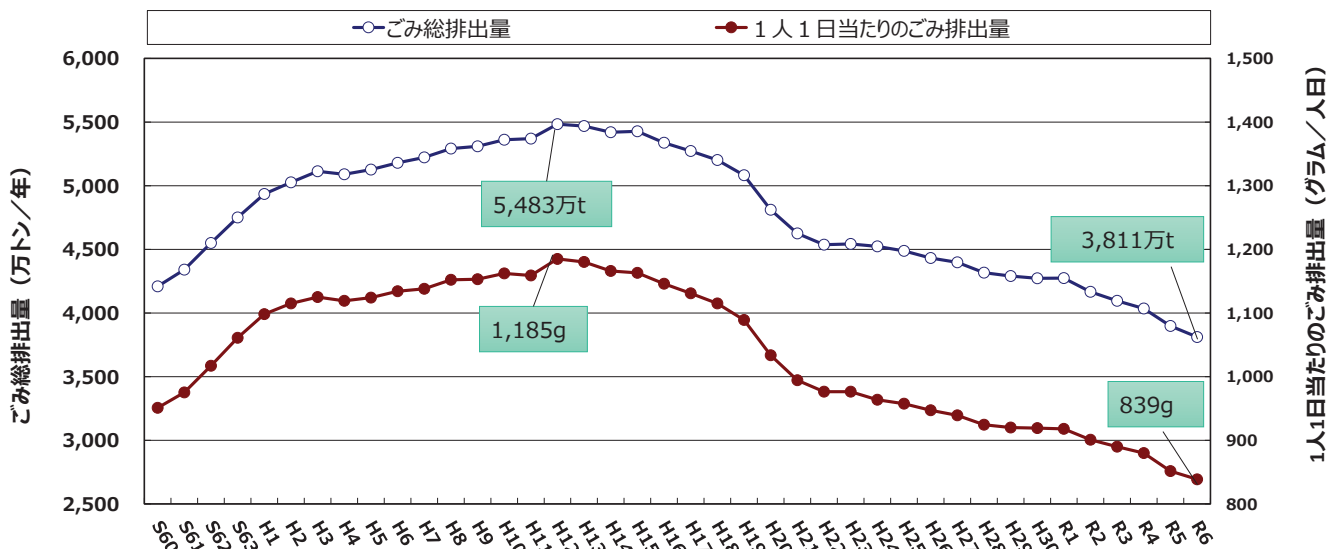
令和 8 年 10 月

環境省環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課



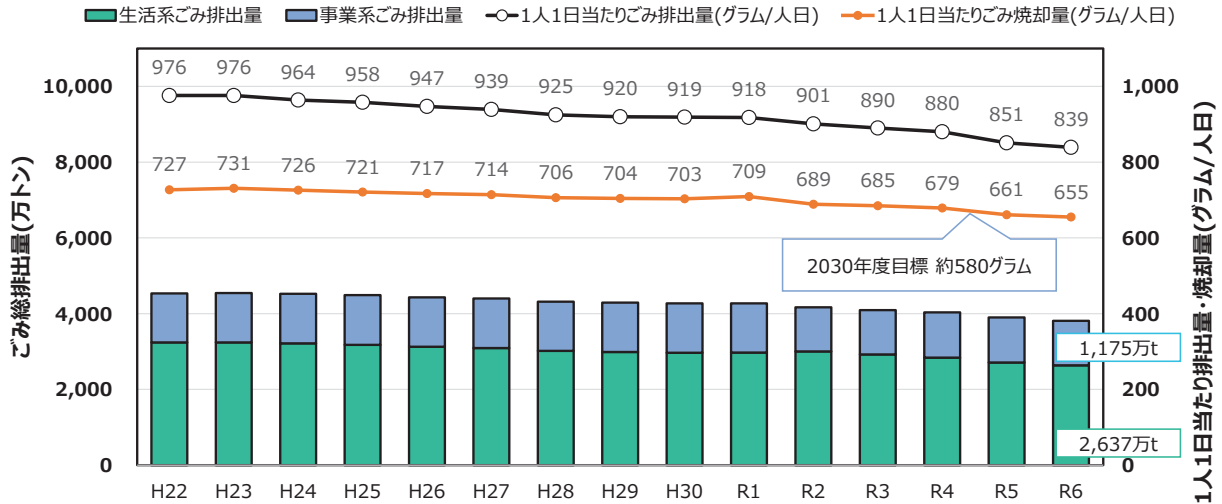
ごみ総排出量の長期推移

- 一般廃棄物の総排出量は、平成 12 年度頃をピークに減少傾向で推移。
令和 6 年度はピーク時と比べて 3 割減。
- 1 人 1 日当たりのごみ排出量も同様にピーク時と比べて 3 割減。令和 6 年度は 839 グラム。



ごみ総排出量・焼却量の推移

- 一般廃棄物の総排出量は、令和6年度は3,811万トン（1人1日当たりごみ排出量は839グラム）で、減少傾向。平成22年度と比べて令和6年度は事業系ごみで1割減、生活系ごみで2割減。
- 第五次循環基本計画の指標である1人1日当たりごみ焼却量についても減少傾向。



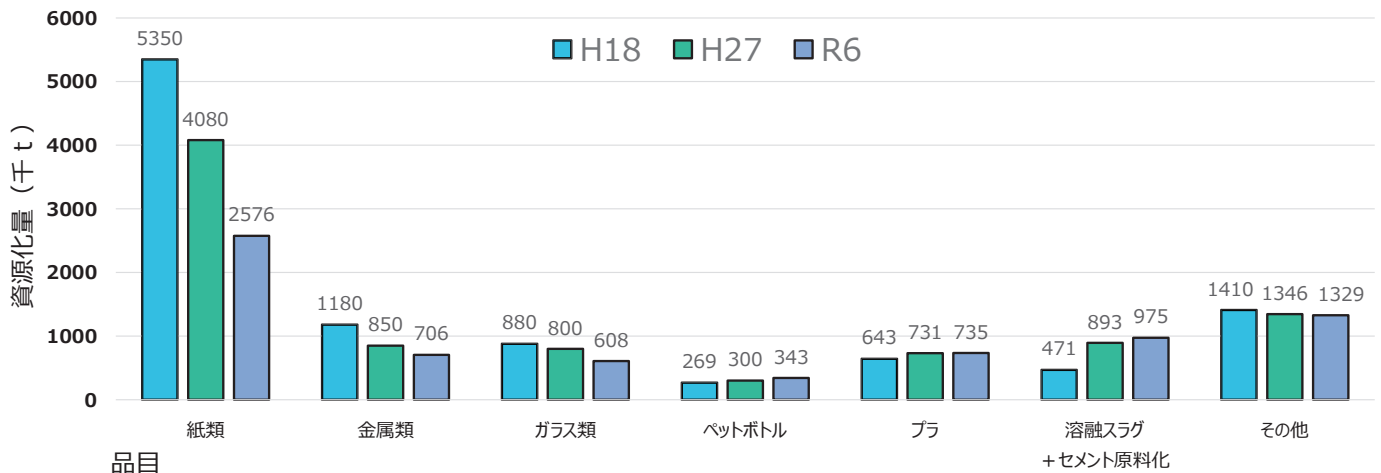
注) ・「ごみ総排出量」は、廃棄物処理法に基づく基本的な方針における、「一般廃棄物の排出量（計画収集量＋直接搬入量＋資源ごみの集団回収量）」と同様。
 ・「1人1日当たりごみ排出量」はごみ総排出量を総人口×365日又は366日でそれぞれ除した値。平成24年度以降の総人口には外国人口を含む。
 ・「1人1日当たりごみ焼却量」は一般廃棄物の直接焼却量（資源化処理残渣焼却は含まず）を総人口×365日又は366日でそれぞれ除した値。
 ・生活系ごみ排出量は集団回収量を含む。

3

資源化量の品目別内訳

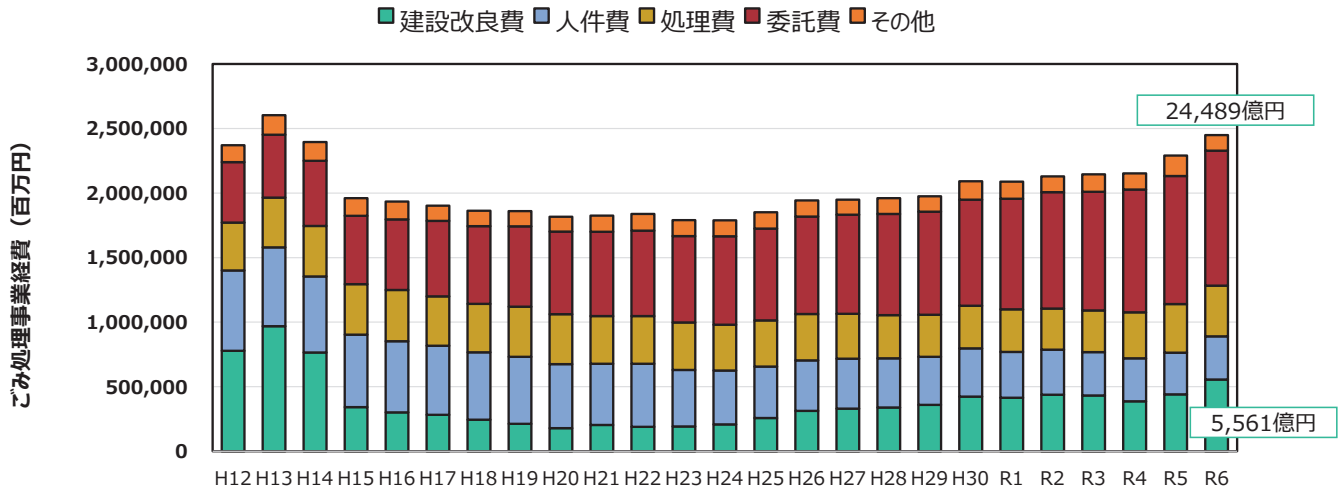


- 資源化量の品目別内訳を見ると、紙類は平成18年度、平成27年度、令和6年度にかけて大きく減少。
- 一方で、ペットボトル、プラスチック、溶融スラグ・セメント原料化は増加又はやや増加で推移しており、資源化の品目構成に変化が見られる。



ごみ処理事業経費の推移

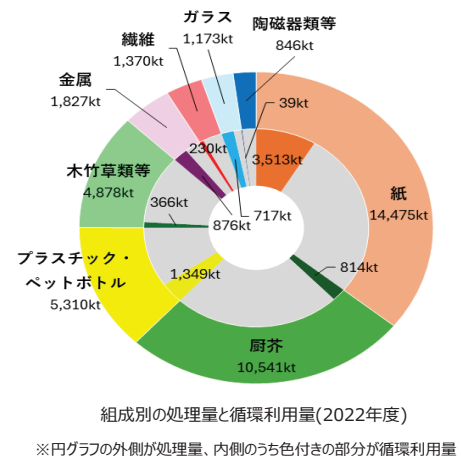
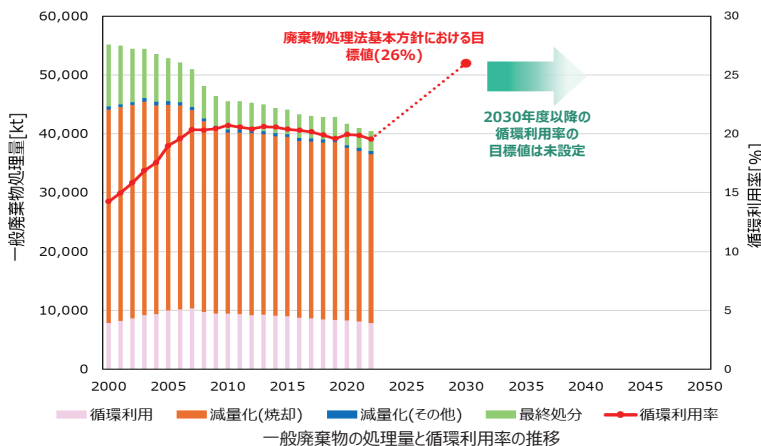
- ごみ処理事業経費は、平成12年度以降、費目ごとに増減が見られる。
近年は委託費や建設改良費の増加が目立っている。特に委託費は長期的に増加傾向。
- 令和6年度委託費は平成12年度比2.2倍。令和6年度建設改良費は直近で最も少なかった平成20年度比3.1倍。



5

一般廃棄物の処理量及び循環利用率の推移

- 一般廃棄物の処理量は減少傾向が続いている。2022年度の処理量は40,420ktであり、2000年度からは14,711ktの減少。
- 2022年度の循環利用量は7,904ktであり、出口側循環利用率は19.6%である。
- 2022年度の処理量の内訳（組成比率は循環利用量実態調査における推定値）をみると、紙が最も多く(全体の約36%)、厨芥、プラスチック・ペットボトル、木竹草類等と続くが、循環利用率は8~25%程度にとどまる。



※処理量には市町村等による計画収集量、直接搬入量、自家処理量、集団回収量を含む
※焼却にはエネルギー回収を伴う焼却を含む

出典：各年度の環境省「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書（廃棄物等循環利用量実態調査編）」及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」より作成

6

一般廃棄物処理システム指針の改訂



- 第五次循環型社会形成推進基本計画(令和6年8月閣議決定)が掲げる1人1日当たりごみ焼却量の数値目標(2030年度に約580g)に寄与するものとして、一般廃棄物の分別区分を含む一般廃棄物処理システム指針を令和7年3月に改訂。
- **標準的な分別収集区分、品目別の循環的利用の考え方、回収方法及び分散型資源回収拠点の説明**を追加

1 標準的な分別収集区分

- ✓ 容器包装等の分別収集の実施率が向上していること、焼却処理から資源循環への移行が各品目でもとめられていることを鑑み3類型を1類型へ統一
- ✓ 地域特性を踏まえて資源循環を考えていくことが重要であり、分別収集区分や適正な循環的利用・適正処分を検討していくことが望ましいことを記載

2 適正な循環的利用・適正処分の方法

- ✓ 市町村は分別収集区分と併せ、適正な循環的利用及び適正処分の方法についても再検討することが重要であり、資源循環の方向性を目安として提示

3 回収方法、分散型回収拠点

- ✓ 地域における資源循環を促進するツールとなり得る分散型資源回収拠点の定義や設置の考え方等の説明を追加。



令和7年度より循環型社会形成推進交付金の補助メニュー化

① 標準的な分別収集区分 (改訂版)			② 循環的利用、適正処分 (回収自治体/割合)
循環利用を目指し単一素材又は品目で分別回収	プラスチック	ペットボトル プラスチック製容器包装 製品プラスチック	【古紙：(1,587(91.2%))】 【紙製容器包装：1,213(69.7%)] ＜主な中間処理＞ ○必要最小限度の異物除去、必要に応じて梱包等を行い、そのまま売却 ＜主な循環的利用、適正処分＞ ○回収業者等への売却、指定法人の引取りによる再生利用
	バイオマス	廃食用油 生ごみ 剪定枝	
	古紙、紙製容器包装	古紙(新聞、雑誌、段ボール、紙バック、雑がみ) 紙製容器包装	
	繊維製品(衣類)		
	ガラス類(ガラスびん)		
	金属類(アルミ缶・スチール缶、小物金属)		
	小型家電		
	リチウム蓄電池やリチウム蓄電池を使用した製品		
	その他専用の処理のために分別するごみ		
	粗大ごみ		
	燃やさないごみ		
	燃やすごみ		

7

標準的な分別収集区分



- 標準的な分別収集区分を前提とした回収方法を明確化するとともに、地域における資源循環を促進するツールとなり得る分散型資源回収拠点の定義や設置の考え方等の説明を追加
- 分散型の資源回収拠点の具体的な定義や構築に向けた考え方等を示すことにより、循環基本計画で示された将来の姿の実現に向けた取組を推進

回収方法	特徴
ステーション回収	収集時間までに定められた集積所まで住民がごみを運び、収集を行う方法。多くの市町村で原則として利用者がごみ集積所の設置・管理を行うことになっており、ごみ集積所の設備の設置をするのは自治会、管理組合、住民グループ、土地の開発事業者、アパートの所有者や管理会社など様々である。
戸別回収	収集時間までに住民が各戸別にごみを排出し、収集を行う方法。ステーション回収のように地域の連携を取らず、排出者個人の責任が明確なので、住民同士や収集する市町村とのトラブルが少ないのが特徴。ごみを出す側にとっては、ごみ集積所にごみを運ぶ手間が少なく利便性が高い。ごみを収集する側にとっては、排出者責任が明確になることでごみ出しルールを守ってもらいやすいという利点がある一方、ステーション回収よりも収集効率が落ちるというデメリットもある。
拠点回収(分散型資源回収拠点) (専用の施設整備を伴う場合)	専用の敷地等あるいは施設を設けて、コンテナやフレコンバッグ等が設置され、利用時間帯を広く設定し、一定の時間内に住民が多品目を排出できる方法。同時に複数品目の回収が行える方法であり、ステーション回収・戸別回収や集団回収では回収していない品目も含めて多品目の回収による資源化も可能となる。
拠点回収 (専用の施設整備を伴わない場合)	回収ボックス(回収箱)を住民の往来の多い既存施設など様々な地点に常設し、排出者が直接投入する方法。回収ボックスの設置場所として公共施設(役所等)、スーパー、家電販売店、ホームセンター、ショッピングセンター、郵便局、学校、駅、駐輪場等が挙げられる。
集団回収	市町村による用具の貸出、補助金の交付等で市町村に登録された住民団体によって資源物を回収する方法。

8

分散型資源回収拠点施設の整備への支援事業を創設（令和7年度～）

【措置内容】

原則、令和7年度以降に以下の要件により新規着手する分散型回収拠点施設について、回収された廃棄物の処理工程（再生材としての使用見込み）を明示できる場合に土地造成・建設・設備に係る費用の一部を補助する。

【要件】

- 施設設置による予定回収量やリサイクル率を循環型社会形成推進地域計画へ明記する。
- 回収物の再生手法や再生材の用途を循環型社会形成推進地域計画へ明記する。
- 可燃物の焼却量低減に繋がるよう、回収品目に関して要件設定（生ごみ、廃食用油、剪定枝のいずれかを含むこと）。
- 広域化・集約化と対極となる分散型処理となるため人口要件を設定（人口5万人当たり1施設程度とする）。

【交付率】

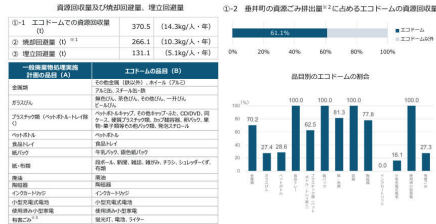
1 / 3

※焼却施設の跡地を利用して新たな廃棄物処理施設を整備する際に、本施設については、当該跡地を利用しない場合であっても廃焼却施設の解体事業を交付対象に含めることが可能

分散型資源回収拠点の事例まとめ

- ✓ 資源循環及び地域経済・社会に貢献する分散型の資源回収拠点を整備するための施策検討の参考情報を整理

4) 鹿井町：エコドーム



拠点を活用した資源回収状況（調査結果抜粋）

https://www.env.go.jp/recycle/waste/tool_gwd3r/gi-mcs/index.html

豊田市の取組事例（資源回収拠点での事業系古紙の回収）

導入経緯

- 豊田市では、家庭系の資源ごみの回収拠点としてリサイクルステーションを市内21か所に整備。
- 渡刈クリーンセンター（焼却施設）への搬入ごみの展開検査で、事業系ごみの中に資源化可能な紙類の混入が多数確認された一方、市内の古紙問屋は3社のみで、地域によって回収先が不足していた。
- 焼却量の削減と資源循環の推進のため、既存のリサイクルステーションのうち焼却施設に隣接する拠点（渡刈リサイクルステーション）で事業系古紙の受入れを開始した。藤岡プラントには無人の拠点を設置。

取組内容

設置場所	市の焼却施設（渡刈クリーンセンター、藤岡プラント）に隣接するリサイクルステーションと回収拠点
利用時間	渡刈リサイクルステーション：毎日10:00～18:00 藤岡プラント事業系古紙リサイクルステーション：月～金曜日8:30～16:00、土曜日8:30～12:00
受入品目	新聞、雑誌、雑がみ、段ボール、紙パック ※シュレッター紙・感熱紙等は受入れ対象外
受入方法・料金	事業者の自己搬入 / 手数料：無料（焼却施設へ燃やすごみとして搬入した場合は200円/10kg）
年間回収量	68t（2025年度実績、リサイクルステーションでの回収量）

周知・指導の取組

- 一般廃棄物・産業廃棄物の担当部署が連携し、年間約600社を訪問して適正処理に関して指導を実施。
- 焼却施設の展開検査で紙類の混入があった事業者には、隣接する拠点で無料で事業系古紙を排出できることを案内。

豊田市担当者より：

「古紙のリサイクル推進と焼却量を減らすための指導をすると同時に、その受け皿を用意しておく必要がある。」

効果・メリット

- 焼却量の削減と資源循環の推進に貢献。
- 燃やすごみに紙類の混入を確認して指導する際に、リサイクルステーションの受け皿があることで、指導がしやすい。
- 排出事業者にとっては、支払う料金が減ることもメリット。

(参考) リサイクルステーションの様子



| 11

仙台市の取組事例（事業系紙類の拠点回収）

導入経緯

- 1973年に「古紙回収モデル都市」に指定されて以来、集団回収の奨励金交付、家庭系紙類の拠点回収などに取り組んできた。
- 事業系ごみに関しても燃やすごみに占める紙類の割合が大きいことから、焼却量の減少と紙類のリサイクルの推進を目的に、2003年に市内の環境事業所の敷地内で事業系古紙の回収をする「事業系紙類回収庫」の取組を開始。
- 事業者の利便性向上や手数料負担軽減、資源化の促進を目的に、2017年に民間事業者の既存施設を活用する「事業系紙類回収ステーション」の取組を開始。

取組内容

	事業系紙類回収庫	事業系紙類回収ステーション
設置場所	市内の環境事業所の敷地内	市内の古紙問屋等の民間事業者の敷地内
拠点数	4か所（うち3か所は焼却工場に隣接）	19か所
利用時間	平日9:00～16:30	事業者の営業時間に準じる
受入品目	新聞紙、コピー用紙、雑誌・雑がみ、段ボール、シュレッダー紙	
受入方法・料金	事業者の自己搬入による持ち込み / 手数料：無料	
年間回収量	532t（2025年度実績、事業系紙類回収庫・ステーションを合わせた回収量）	

周知・指導の取組

- 「事業ごみの出し方・分け方」パンフレットを用いた出前講座等で、事業系紙類の回収拠点を案内。
- 焼却工場の展開検査で紙類の混入が多い事業者には、訪問指導を行い、回収拠点を案内。

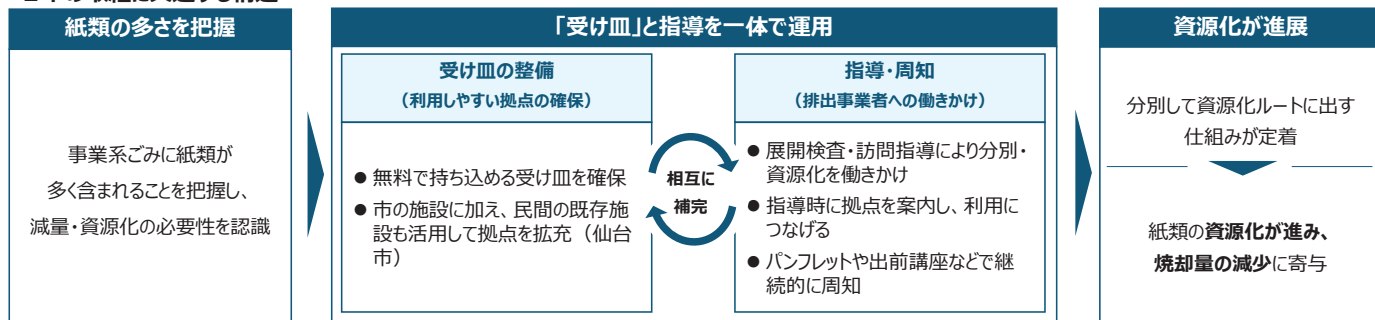
効果・メリット

- 焼却量の削減と資源循環の推進に貢献。
- 回収庫では市が売払い収入を得られるほか、回収ステーションは市が新たな施設整備を行うことなく拠点を拡充できている。
- ステーションに登録している事業者にとっては、排出者が紙類を持ち込むため、収集・運搬に係る人件費、車両費を抑えられる。
- 排出事業者にとっては、無料で排出できるため処理費用を抑えられるほか、持込先の選択肢が多く、リサイクルに取り組むハードルが低くなる。

| 12

2市の事例から得られる示唆（紙の再資源化推進に向けて）

■ 2市の取組に共通する構造



■ 2市の事例から得られる示唆

① 受け皿の整備と指導・周知をセットで検討することが重要

展開検査等で分別を指導する以上、事業者が持ち込める受け皿を用意しておく必要がある。

受け皿があることで指導もしやすくなり、利用につながる。

② 多様な受け皿の確保が効果的

市の施設整備に加え、民間の既存施設の活用も組み合わせることで、効率的に拠点を拡充できる。

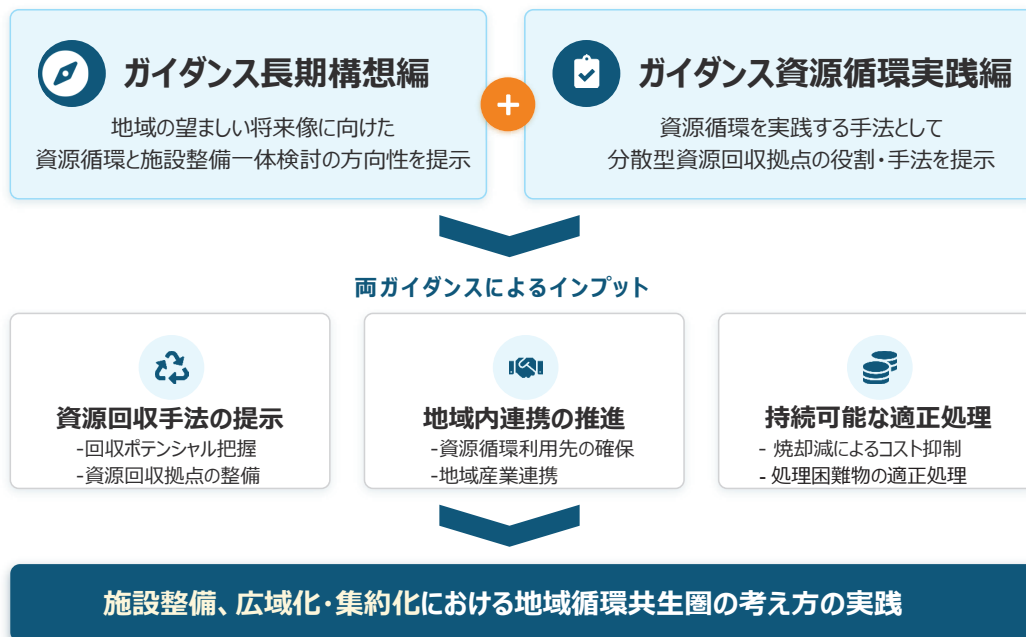
③ 資源化の動機づけ

無料受入れや持ち込みやすい拠点の確保といった、事業者にとっての具体的な利点（経済性、利便性）が分別・持込の動機づけとして効果的。

| 13

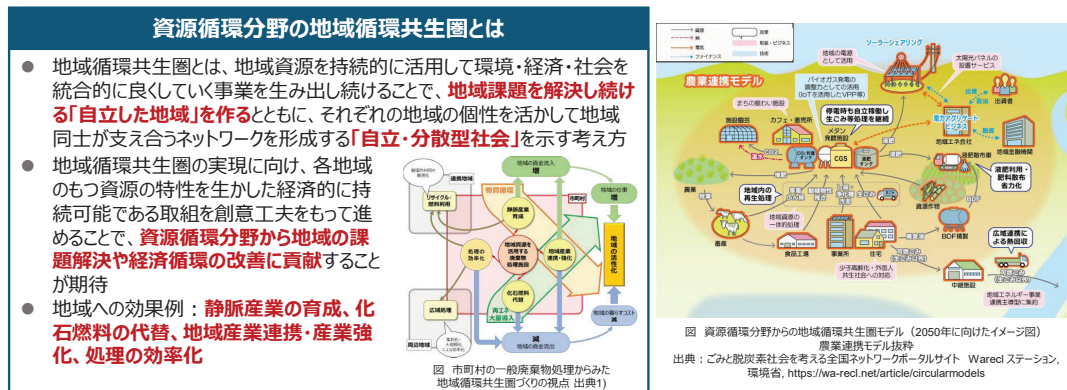
「資源循環分野の地域循環共生圏ガイドンス」について ～ガイドンスの目指す方向性～

長期的視点＋実践的視点の両側面から、廃棄物の適正処理と資源循環の促進を通じた地域循環共生圏の構築を目指す



| 14

「資源循環分野の地域循環共生圏ガイドス長期構想編（案）」の概要（2025年度時点）



長期構想の目的・意義

- 廃棄物処理施設の整備構想から稼働まで10年以上、稼働期間は30年以上に及ぶ。将来の資源循環を見越した施設整備を行う上では、**現時点から、長期的な視点で地域の資源循環について検討**しておくことが必要
- 長期構想は、2050年カーボンニュートラルの実現等も見据えた**地域における望ましい長期的（20～30年後）な資源循環の姿とその実現方法**を検討し、翻って**地域の課題解決にも貢献**することを、**地域の主体（行政・住民・事業者）と共有**するためのもの
- 「地域の現状把握」、「将来像の描写」、「将来像実現に向けた検討」の3つのステップに分けた長期構想の検討手順を解説

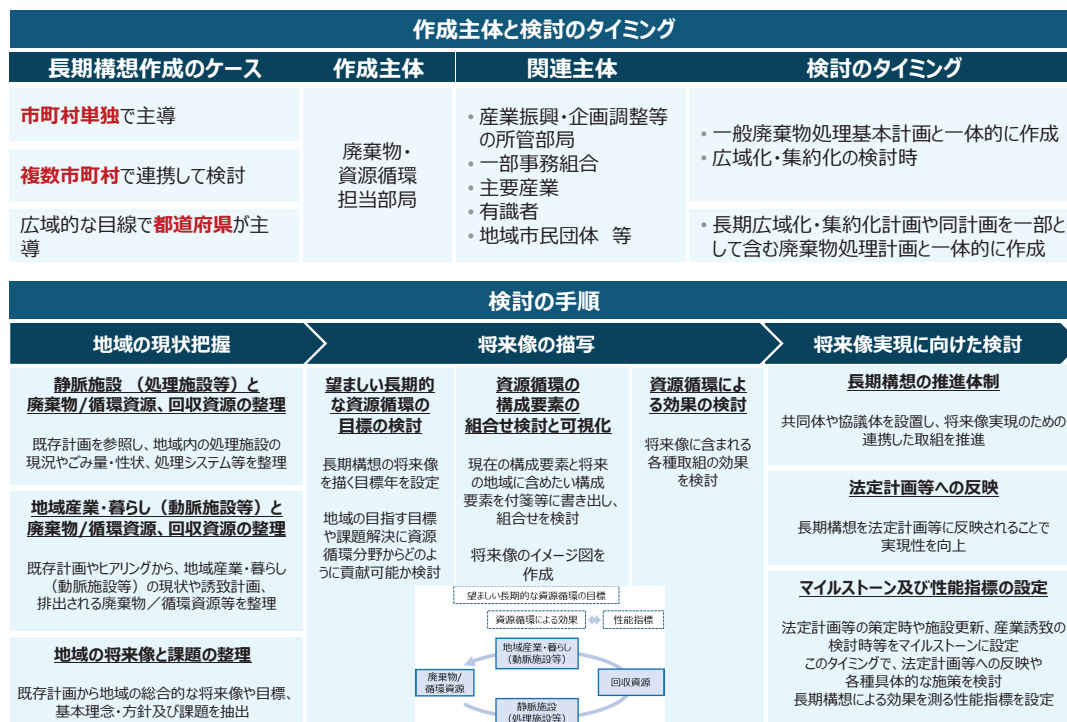
出典1) 令和2年度中小廃棄物処理を通じた資源循環・エネルギー回収促進方策モデル調査検討委託業務 報告書、2021年3月、パンフィクコンサルティング株式会社、一般財団法人日本環境衛生センター（一部改変）

長期構想と法定計画等との関係性

一般廃棄物処理基本計画	廃棄物処理システムを活用した まちづくりのための長期的な戦略
都道府県廃棄物処理計画	中長期的な循環社会と脱炭素社会の統合的実現や、地域循環共生圏の構築の観点から踏まえた 施設整備の計画
廃棄物処理施設の広域化・集約化	地域循環共生圏の観点も踏まえた将来ビジョンやごみ処理システムの検討

15

「資源循環分野の地域循環共生圏ガイドス長期構想編（案）」の概要（2025年度時点）

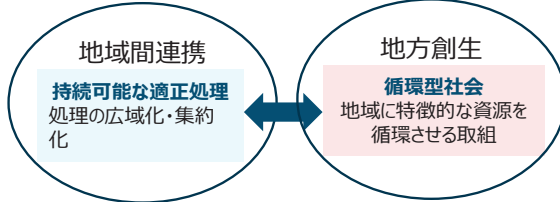


16

「資源循環分野の地域循環共生圏ガイドンス資源循環実践編（案）」の概要（2025年度時点）

背景・課題

- 資源回収量を最大化することにより、焼却量を削減することを施策の目的とする必要。
- 持続可能な適正処理と循環型社会の形成を一連の施策として捉えて両輪で検討し、地域循環共生圏の形成に資することが重要。



一連の施策として捉え、両輪で検討することが重要

ガイドンスの目的

管内の資源循環の計画に分散型資源回収拠点を活用するため、分散型資源回収拠点の施設整備構想の参考となる情報を提供※

※令和7年度より「分散型資源回収拠点施設」が交付金の対象に追加

ガイドンスで扱う分散型資源回収拠点※

- 専用の敷地等あるいは施設を設けて、コンテナやフレコンバッグ等が設置され、利用時間帯を広く設定し、一定の時間内に住民が多品目を排出できる。
- 同時に複数品目の回収が行える施設であり、ステーション回収・戸別回収や集団回収では回収していない品目も含めて多品目の回収による資源化が可能。

※「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」（平成19年6月（令和7年一部改訂）環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課）

分散型資源回収拠点を整備する効果

資源回収

焼却ごみの減量

- 多品目の資源ごみを回収することで、可燃ごみに含まれる資源化可能なごみを削減

資源回収量の増加、回収物の品質確保

- 多品目の資源ごみをなるべく多く回収
- 汚れや異物の少ない資源ごみを回収し、品質の高い再生材の生産につなげる

有害ごみの適正処理

- 分別収集、運搬、処分の各段階において安全面で注意が必要となる品目（例：リチウム蓄電池、スプレー缶）を分けて回収

副次的効果

- 収集費用の節約
- 災害廃棄物発生量の抑制

その他

- 地域での資源循環やリユース・リペアの推進
- 分別や資源活用に関する住民の理解促進
- 地域活性化への貢献

「資源循環分野の地域循環共生圏ガイドンス資源循環実践編（案）」の概要（2025年度時点）

提供する情報

分散型資源回収拠点を整備する際に検討する事項について、基本的な考え方、検討する際の観点や重要となる事項、例、参考情報を提供

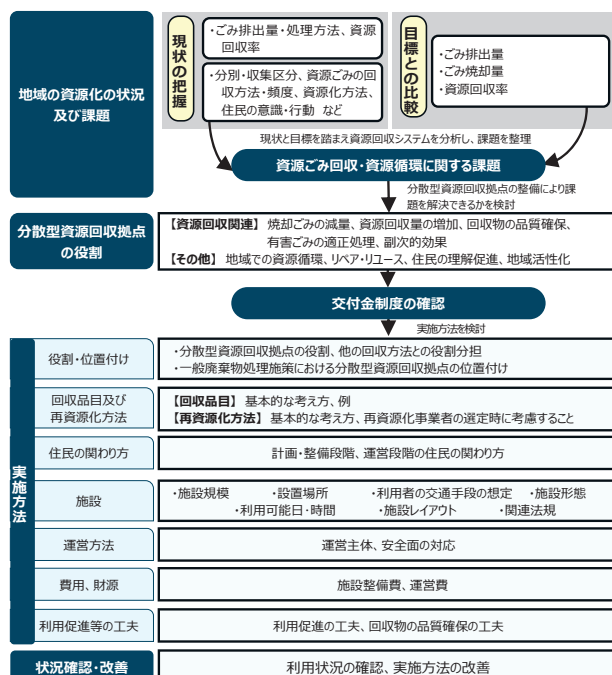
使い方

- 先進的な取組事例等を参考に、基本的な内容としています。事例の詳細は「分散型資源回収拠点に関する調査結果」で確認することができます。
- 一歩先の取組や欧州の取組をコラムで紹介しています。



「分散型資源回収拠点に関する調査結果」より

ガイドンスの構成



ご清聴ありがとうございました。
